



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月13日

上場会社名 株式会社メニコン 上場取引所 東・名  
 コード番号 7780 URL http://www.menicon.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 田中 英成  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役経営統括本部長 (氏名) 太田 章徳 (TEL) (052)935-1515 (代表)  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績 (平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	40,097	5.0	2,921	△4.5	2,898	△11.0	1,810	△19.2
30年3月期第2四半期	38,176	9.3	3,060	43.4	3,255	60.3	2,240	73.5

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,940百万円(△29.3%) 30年3月期第2四半期 2,743百万円(282.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	51.46	47.75
30年3月期第2四半期	63.84	63.19

(注) 当社株式は平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	78,400	41,204	52.5
30年3月期	71,706	40,121	55.9

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 41,124百万円 30年3月期 40,048百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,338	4.8	5,148	17.2	5,137	15.2	3,231	21.6	91.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期2Q	36,804,000株	30年3月期	36,804,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	1,609,484株	30年3月期	1,631,006株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期2Q	35,184,321株	30年3月期2Q	35,090,512株

(注) 当社株式は平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済につきましては、米国におけるトランプ大統領の景気刺激策により堅調な推移をみせる要因がある一方で、米国と中国の貿易摩擦問題が懸念されており、先行き不透明な状況で推移致しました。また、国内経済につきましては、台風、豪雨等の災害の影響がみられる部分もありますが、個人消費及び企業の設備投資は高い水準を維持する等、回復傾向となりました。

国内コンタクトレンズ市場につきましては、ディスポーザブルコンタクトレンズやカラーコンタクトレンズが市場を牽引しており、中でもシリコーンハイドロゲルを素材としたコンタクトレンズの製品ラインナップが増加しております。海外コンタクトレンズ市場につきましては、米国を中心としてディスポーザブルコンタクトレンズの需要が増加しており、中国では睡眠中に装用することで近視矯正効果のあるオルソケラトロジー用レンズの需要が増加しております。

各事業の状況は、以下になります。

#### [国内コンタクトレンズ事業]

ユーザーの瞳の安全と当社の収益安定に貢献するメルスプラン事業の更なる拡大に注力しました。具体的には、初めてコンタクトレンズを利用するユーザーをターゲットとし、夏季メルスプラン1DAY入会キャンペーンを行いました。商品政策としましては、9月にシリコーンハイドロゲル素材の1日使い捨て乱視用コンタクトレンズ「1DAYメニコン プレミオトリック」を全国のメルスプラン加盟施設にて順次発売を開始致しました。既存製品である「Magic」、「1DAYメニコン プレミオ」と共に、当社独自の技術である、コンタクトレンズの内面にふれずに瞳に装用できる「SMART TOUCH (スマートタッチ)」の普及、及び1日使い捨てコンタクトレンズユーザーの更なる獲得に努めてまいります。チャネル強化策としましては、当社直営店及び当社グループ販売店にて、“「見る」にこだわる”をスローガンに掲げた共通ブランド「Miru」を展開しております。これは、各社のストアコンセプトをベースに、全社で共有化した知識、経験を合わせることを目的としており、お客様のニーズに一層即した製品、サービスをご提供することができると考えております。プロモーション活動としましては、9月下旬より「Miru×ドラゴンズコラボキャンペーン」を実施しております。これはグループ会社である株式会社ダブリュ・アイ・システムが展開している販売店エースコンタクトが東海地方に進出したことを記念したもので、お客様の利便性を一層高めることを目的に大型ショッピングモールに出店致しました。

#### [海外コンタクトレンズ事業]

ディスポーザブルコンタクトレンズの海外向けオリジナルブランド「Miru」の浸透に注力致しました。1日使い捨てコンタクトレンズは、「Miru 1day Menicon Flat Pack」に加えシリコーンハイドロゲル素材「Miru 1day UpSide」を、1ヵ月交換タイプコンタクトレンズは、球面タイプの「Miru 1month Menicon」、乱視用「Miru 1month Menicon for Astigmatism」、遠近両用「Miru 1month Menicon Multifocal」と、そのプライベートブランド製品を中心に販売促進活動を行いました。今後も、継続して「Miru」シリーズの売上拡大を進めてまいります。また、アジアにつきましては、中国へのオルソケラトロジー用レンズ及びオルソケラトロジー用レンズを含むハードコンタクトレンズのケア用品売上が堅調に推移しております。欧州につきましては、新たなロジスティックセンターをドイツに竣工致しました。今後はドイツを拠点として物流機能を強化させ、欧州地域のディスポーザブルコンタクトレンズの販売網拡大に努め、更なる海外事業売上高の増加に向けて注力してまいります。

## [その他事業]

グループ会社である株式会社メニワンでの動物用医療機器や犬猫用のサプリメント、及び当社環境バイオ事業での堆肥化促進剤の販売が堅調に推移致しました。この他にも当社ライフサイエンス事業において、妊活をサポートするサプリメントやラクトフェリンを主成分としたサプリメントを販売しております。

このような状況の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、コンタクトレンズの売上増加及びメルスプランの会員数が2万人増加したことにより、売上高は40,097百万円（前年同四半期比5.0%増）、売上総利益は21,459百万円（前年同四半期比3.9%増）で増収となりました。その一方で、国内コンタクトレンズ事業では、成長分野である1日使い捨てコンタクトレンズの販売促進活動を強化したこと、海外コンタクトレンズ事業では、将来の売上拡大のため営業体制の拡充及び物流機能強化を図ったことにより、営業利益は2,921百万円（前年同四半期比4.5%減）、経常利益は為替変動により2,898百万円（前年同四半期比11.0%減）となりました。以上の要因により親会社株主に帰属する四半期純利益は1,810百万円（前年同四半期比19.2%減）となり、減益となりましたが当初の計画通り推移しております。

今後も当社グループは瞳の安全を最優先に考え、より良い視力の提供を通じて広く社会に貢献することを目標に事業基盤の更なる拡充、拡大に努めてまいります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## ①コンタクトレンズ関連事業

コンタクトレンズ関連事業は、売上高は39,387百万円（前年同四半期比5.1%増）、セグメント利益は4,974百万円（前年同四半期比5.1%減）となりました。

コンタクトレンズ関連事業にて前年同四半期と比較して伸長した売上高1,924百万円のうち、主な要因はメルスプランの会員数増加によるもので、メルスプラン売上高が1,126百万円増加しております。これは「1 DAYメニコンプレミオ」及び「Magic」を中心に会員数が増加したためです。また、セグメント利益につきましては1日使い捨てコンタクトレンズの売上増加を見据えた販売促進費の投下や海外事業拡大を見据えた人件費、販売促進費を投下したことにより前年同四半期と比較して減少しております。具体的には、国内にて1日使い捨てコンタクトレンズ会員の増加を目的としたメルスプラン及び「SMART TOUCH（スマートタッチ）」、「Miru」ブランド浸透のためのキャンペーン費用、海外にて、ディスプレイコンタクトレンズの販売チャネル拡大を目的とした欧州地域のロジスティックセンター竣工に伴う人員増加、及び欧州・北米地域における大手販売代理店への販売促進活動によるものです。

## ②その他

その他事業は、グループ会社である株式会社メニコンビジネスアシストの人材派遣収入が減少したことにより、当第2四半期連結累計期間において、売上高は709百万円（前年同四半期比1.2%減）、セグメント損失は151百万円（前年同四半期セグメント損失は149百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産の部)

当第2四半期連結会計期間末において総資産は78,400百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,694百万円の増加となりました。流動資産は主に転換社債型新株予約権付社債の発行に伴う現金及び預金の増加により、5,744百万円増加し43,862百万円となりました。また、固定資産は主に各務原工場の増床及び1日使い捨てコンタクトレンズ生産ラインの増設に伴う建設仮勘定が増加したことにより、949百万円増加し34,538百万円となりました。

### (負債及び純資産の部)

負債は主に転換社債型新株予約権付社債が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ5,612百万円増加し37,196百万円となりました。また、純資産は主に親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことに伴う利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1,082百万円増加し41,204百万円となりました。

この結果、自己資本比率は52.5%となりました。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5,104百万円増加し20,589百万円(前連結会計年度比33.0%増加)となりました。

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前四半期純利益の減少及び法人税等の支払額が増加したことにより、2,553百万円の収入(前年同四半期は3,413百万円の収入)となりました。

#### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出が減少したことにより、1,534百万円の支出(前年同四半期は2,703百万円の支出)となりました。

#### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に転換社債型新株予約権付社債を発行したことにより、4,024百万円の収入(前年同四半期は911百万円の収入)となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

主に国内コンタクトレンズ事業への1日使い捨てコンタクトレンズの売上拡大や海外コンタクトレンズ事業への将来の売上拡大に向けた計画通りの販管費使用があったため、第2四半期連結累計期間は前年同期比で減益となっております。下半期におきましても、成長分野である1日使い捨てコンタクトレンズカテゴリーにおける事業拡大への投資を予定しておりますが、売上高の増加により売上高販管費率が前年より改善される予定のため通期では増益を見込んでおります。以上より、平成31年3月期通期の連結業績予想につきましては平成30年5月14日に発表したものから変更はありません。

業績予想は現時点における入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,904	22,018
受取手形及び売掛金	8,162	8,542
有価証券	18	19
商品及び製品	8,766	8,834
仕掛品	703	763
原材料及び貯蔵品	1,943	1,935
その他	1,695	1,825
貸倒引当金	△76	△77
流動資産合計	38,117	43,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,907	19,089
減価償却累計額	△9,631	△9,970
建物及び構築物(純額)	9,276	9,118
機械装置及び運搬具	18,163	18,572
減価償却累計額	△12,531	△13,090
機械装置及び運搬具(純額)	5,632	5,481
工具、器具及び備品	6,736	7,005
減価償却累計額	△5,389	△5,618
工具、器具及び備品(純額)	1,346	1,387
土地	5,212	5,216
リース資産	995	909
減価償却累計額	△767	△723
リース資産(純額)	228	186
建設仮勘定	871	2,918
有形固定資産合計	22,567	24,309
無形固定資産		
のれん	3,708	3,188
特許権	1,464	1,341
その他	2,274	2,173
無形固定資産合計	7,447	6,703
投資その他の資産		
投資有価証券	645	663
長期貸付金	71	63
繰延税金資産	964	911
その他	1,906	1,901
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	3,573	3,525
固定資産合計	33,588	34,538
資産合計	71,706	78,400

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,251	4,121
短期借入金	503	170
1年内償還予定の社債	2,636	1,825
1年内返済予定の長期借入金	2,372	2,244
リース債務	82	53
未払金	3,323	4,453
未払法人税等	1,235	1,259
賞与引当金	1,319	1,310
ポイント引当金	96	110
その他	2,903	2,544
流動負債合計	18,725	18,094
固定負債		
社債	5,312	4,330
転換社債型新株予約権付社債	—	8,000
長期借入金	5,158	4,387
リース債務	120	105
長期末払金	1,561	1,599
退職給付に係る負債	314	322
繰延税金負債	124	114
資産除去債務	98	100
その他	169	142
固定負債合計	12,859	19,102
負債合計	31,584	37,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379	3,379
資本剰余金	2,553	2,553
利益剰余金	37,037	37,951
自己株式	△2,502	△2,469
株主資本合計	40,467	41,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124	136
為替換算調整勘定	△543	△426
その他の包括利益累計額合計	△418	△290
新株予約権	33	38
非支配株主持分	39	41
純資産合計	40,121	41,204
負債純資産合計	71,706	78,400

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	38,176	40,097
売上原価	17,523	18,638
売上総利益	20,652	21,459
販売費及び一般管理費	17,592	18,537
営業利益	3,060	2,921
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	4	5
為替差益	95	—
助成金収入	20	44
その他	207	120
営業外収益合計	334	176
営業外費用		
支払利息	102	93
持分法による投資損失	1	1
為替差損	—	42
その他	34	62
営業外費用合計	139	199
経常利益	3,255	2,898
特別利益		
固定資産売却益	1	0
補助金収入	105	86
特別利益合計	107	86
特別損失		
固定資産売却損	2	—
固定資産除却損	21	8
投資有価証券評価損	—	1
特別損失合計	23	10
税金等調整前四半期純利益	3,339	2,974
法人税、住民税及び事業税	1,145	1,127
法人税等調整額	△47	34
法人税等合計	1,097	1,162
四半期純利益	2,242	1,812
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,240	1,810

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	2,242	1,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	11
為替換算調整勘定	491	117
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△1
その他の包括利益合計	501	128
四半期包括利益	2,743	1,940
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,741	1,939
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,339	2,974
減価償却費	1,916	1,713
のれん償却額	520	520
補助金収入	△105	△86
受取利息及び受取配当金	△10	△10
支払利息	102	93
為替差損益(△は益)	△102	55
売上債権の増減額(△は増加)	△286	△335
たな卸資産の増減額(△は増加)	△662	△85
仕入債務の増減額(△は減少)	△298	△135
未払金の増減額(△は減少)	△816	△585
賞与引当金の増減額(△は減少)	△76	△11
その他	463	△541
小計	3,983	3,565
利息及び配当金の受取額	10	9
利息の支払額	△60	△52
法人税等の支払額	△626	△1,055
補助金の受取額	105	86
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,413	2,553
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付金の回収による収入	9	30
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
無形固定資産の取得による支出	△339	△253
有形固定資産の取得による支出	△2,450	△1,266
有形固定資産の売却による収入	7	8
その他	69	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,703	△1,534
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,149	△333
長期借入れによる収入	300	300
長期借入金の返済による支出	△1,173	△1,199
社債の償還による支出	△680	△1,792
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	7,960
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△33	△43
配当金の支払額	△665	△877
その他	14	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	911	4,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	244	60
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,866	5,104
現金及び現金同等物の期首残高	10,755	15,484
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,621	20,589

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	コンタクトレンズ 関連事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	37,457	37,457	718	38,176
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	4	—	4
計	37,462	37,462	718	38,181
セグメント利益 又は損失(△)	5,240	5,240	△149	5,090

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、新規事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,240
「その他」の区分の利益	△149
全社費用(注)	△2,030
四半期連結損益計算書の営業利益	3,060

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	コンタクトレンズ 関連事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	39,387	39,387	709	40,097
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	0	0
計	39,387	39,387	709	40,097
セグメント利益 又は損失(△)	4,974	4,974	△151	4,822

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、新規事業を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,974
「その他」の区分の利益	△151
全社費用(注)	△1,900
四半期連結損益計算書の営業利益	2,921

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。